

## 平成 13年工場立地動向調査の要旨

平成 14年 3月 27日  
経済産業省経済産業政策局  
地域経済産業政策課

### 1. 全国の工場立地の概況

- (1) 平成 13年(1月～12月)の工場立地件数は1,130件で、前年(平成12年、1,134件)と比較すると電気機械、プラスチック製品、金属製品を中心に不況等の影響が尾を引いて減少、また石油・石炭製品が減少した。しかしながら、一般機械、化学工業、輸送機械等が増加したことことから全体では0.4%の微減に留まった。立地面積は1,387haで、前年(1,484ha)と比較し97ha(6.6%)の減少、前期(734ha)比では81ha(11.1%)の減少となった。(図-1)
- (2) 資本金規模別の立地件数では、前年と比較して、資本金1千万未満、5千万～1億未満及び10億円以上の階層でそれぞれ減少した。増加した階層は1千万～5千万未満、1億～10億未満の階層で、特に1千万～5千万未満で前年比43件(9.4%)と大幅な増加となった。(図-2)
- (3) 工場の移転による立地件数は439件で、前年(422件)比17件(4.0%)増、移転でない立地件数は691件で、前年(712件)比21件(2.9%)減となり、引き続き移転でない件数が移転を上回り、移転でない割合は61.2%となった。(図-3)

### 2. 地域別立地状況

- (1) 地域別立地状況は、南東北、関東臨海、東海、四国、北九州を除く9地域において、前年より立地件数が減少した。(図-4)増加した5地域では、関東臨海における立地件数の増加は顕著であり、前年比21件(26.9%増、本年立地件数99件)の増加となった。また、同様に東海19件(14.0%増、同155件)、四国6件(18.8%増、同38件)、南東北4件(2.3%増、同180件)、北九州2件(2.2%増、同91件)とそれぞれ増加した。

### 3. 業種別立地状況

- (1) 立地件数が多かった業種は、食料品169件(前年172件)、一般機械135件(前年114件)、電気機械133件(同176件)、金属製品98件(同115件)、プラスチック製品84件(同105件)で、この上位5業種で全立地件数(1,130件)の54.8%(同60.1%)を占めた。(図-5)

#### 4.立地地域選定理由

(1) 立地地域の主な選定理由のなかで「最も重要な理由」では、第1位は前年に引き続き「用地面積の確保が容易」で173件、全回答件数に対する割合が20.1% (前年20.8%)と他を引き離している。また第2位以下の順位が昨年と変わり、昨年第5位であった「地価」が第2位となり102件、同11.9% (同9.1%)、第3位は「本社への近接性」で96件、同11.2% (同12.8%)、第4位は「市場への近接性」で87件、同10.1% (同12.6%)、第5位は「関連企業への近接性」で84件、同9.8% (同11.4%)となった。(図-6)

#### 5.研究所及び外資系企業の立地状況

- (1) 独立した研究所の立地件数は19件で、前年(21件)より2件減であった。(図-10)県別では、栃木県が3件で、神奈川県、静岡県、大阪府、大分県が各2件、北海道、石川県、山梨県、愛知県、三重県、京都府、徳島県、福岡県が各1件であった。特に北海道において、空港跡地を活用した大規模(43ha)な外資系の研究所が立地したことが特筆される。(図-7)
- (3) 外資比率5%以上の外資系企業の工場立地件数は9件で、前年(13件)から4件減少した。(図-8)

地域別では、南九州が3件、南東北、関東内陸が各2件、北東北、東海が各1件となり、業種別では、化学工業が3件、電気機械、輸送機械が各2件、非鉄金属、一般機械が各1件となった。

#### (工場立地動向調査の対象等について)

- (1)工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されております。
- (2)調査対象は、全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む)された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)です。
- (3)なお、昭和60年からは独立した研究所(民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る)の用地も併せて調査しています。

問い合わせ先： 経済産業政策局 地域経済産業政策課 柿崎、巨瀬 TEL:03-3501-1511(内線2751) FAX:03-3580-6389
---

図 - 1 全国の工場立地の推移

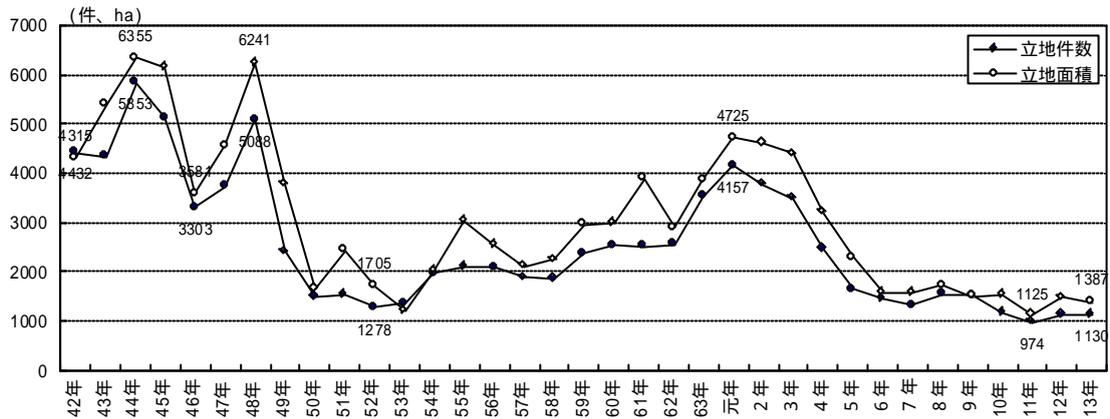


図 - 2 工場立地件数の推移（資本金規模別）

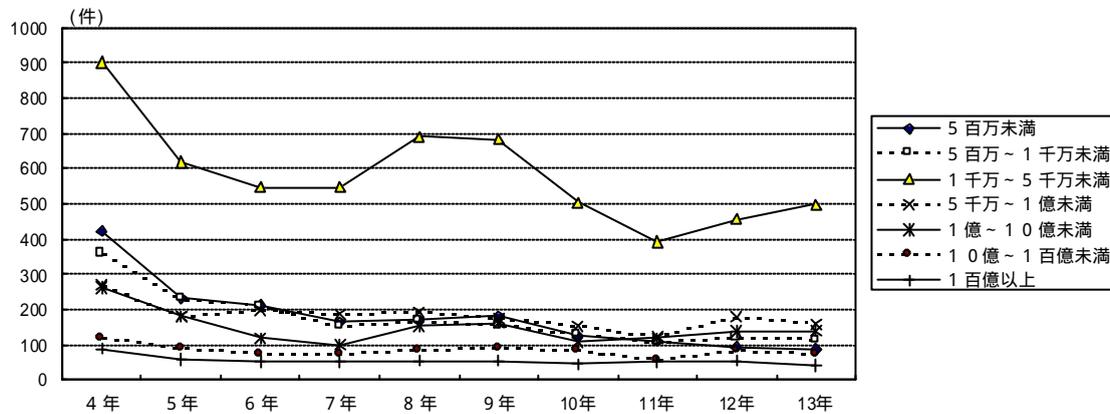
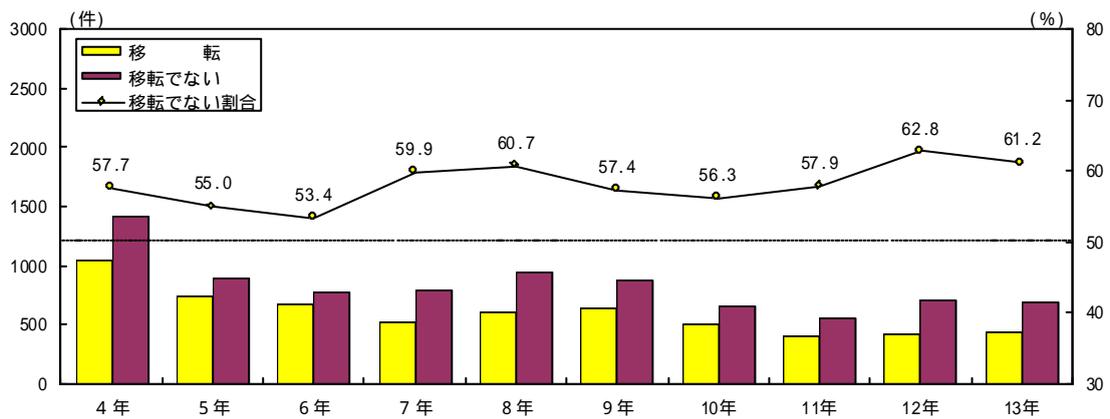


図 - 3 工場立地件数の推移（移転・移転でないの別）



（注）移転とは、自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合をいう。

図 - 4 地域別立地件数の年次比較

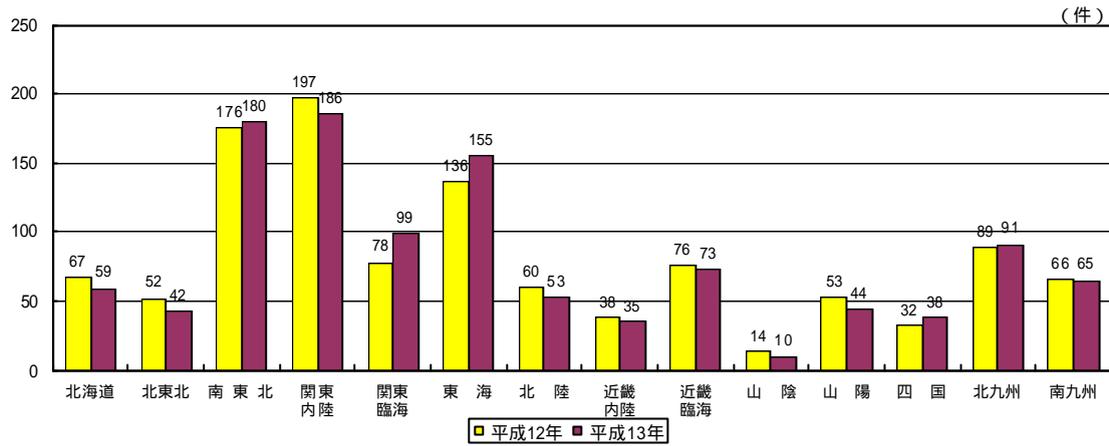


図 - 5 主な業種の工場立地件数の推移

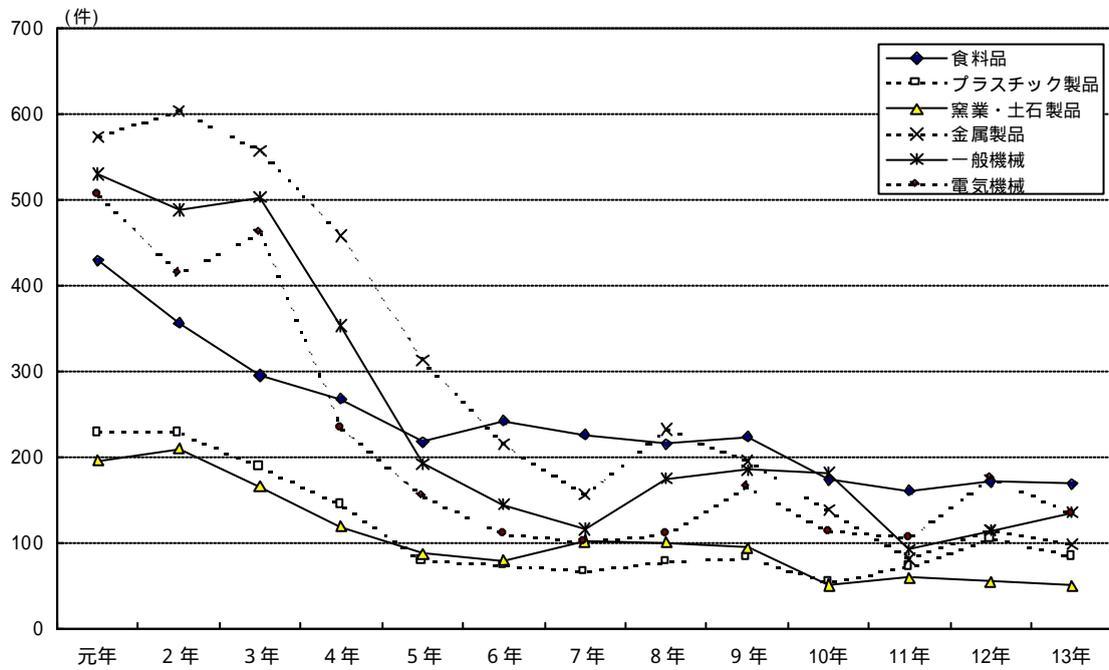


図 - 6 立地地域選定理由の比率

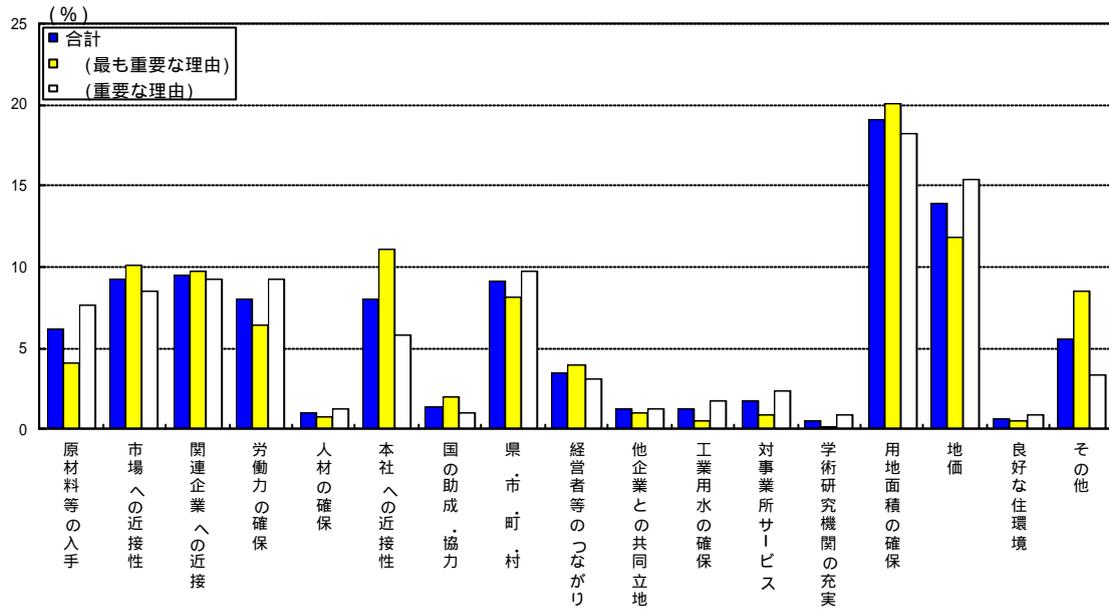


図 - 7 研究所立地件数の推移

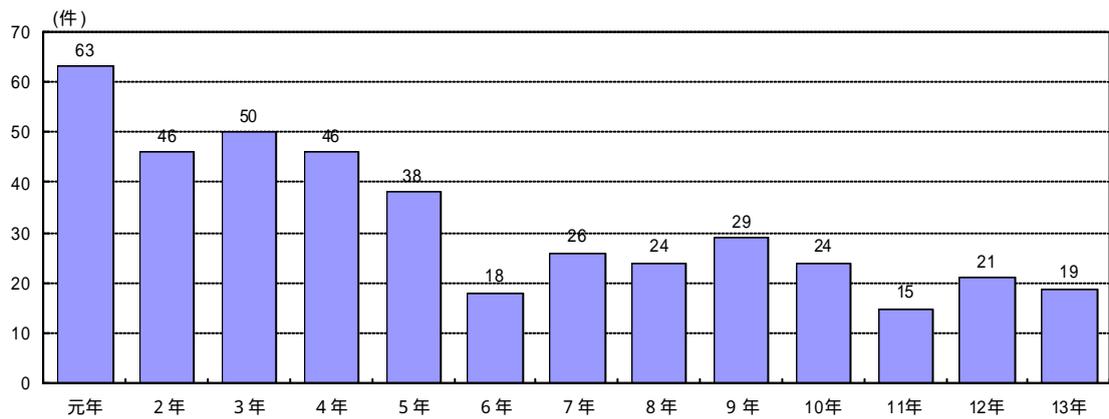
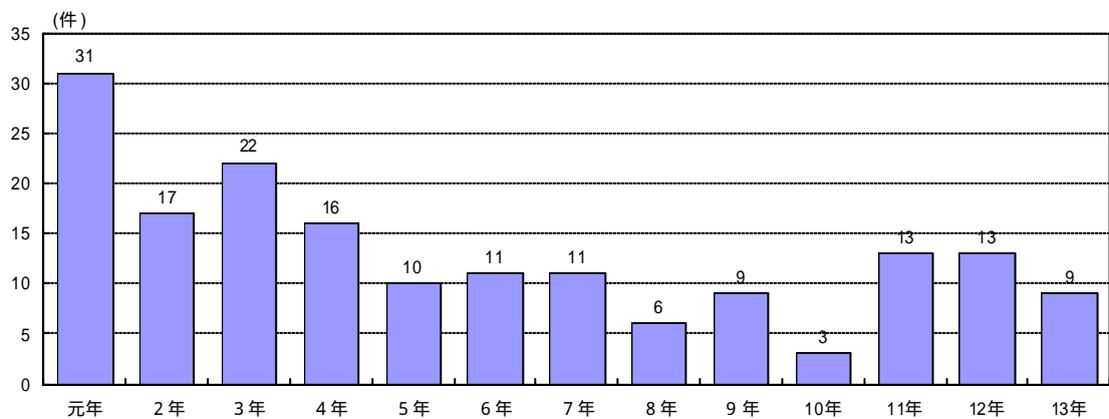


図 - 8 外資系企業の工場立地件数の推移



# 平成13年工場立地動向調査（速報）

平成14年3月27日  
経済産業省経済産業政策局

## 目次

1 . はじめに.....	1
2 . 全国の工場立地の概況.....	2
3 . 地域別立地状況.....	5
4 . 業種別立地状況.....	9
5 . 立地地域選定理由.....	14
6 . 研究所及び外資系企業の立地状況.....	17
(別冊) 付表	

## 1.はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。今回は平成13年（1月～12月）の結果をとりまとめた。

なお、本文中の数値については平成12年までの立地件数、立地面積の数値は確報値を使用した。平成13年の数値は、速報値を用いた。

（注） 工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

## 2. 全国の工場立地の概況

本年(平成13年)の工場立地件数は、1,130件であり、前年比で4件(0.4%)の微減となり、立地面積も1,387haで前年比で97ha減少した。1件当たりの面積でも前年の1.31haから1.23haに減少する等、全体として小規模立地の傾向となった。これは関東地区等一部地域で大型立地の微増傾向がみられた一方で、全体として10ha以上の大規模立地が伸びなかったこと、中小企業高度化資金等の活用による集団立地が多かったこと等に起因するものである。また50ha以上の大規模立地についてもなかった。この背景の一つとして、長引く不況により企業の新規投資に対するマインドが慎重になっていること、工場用地の資産的価値の低下による土地所有志向の低下等があげられる。またこの影響により、茨城県のように、かつて工場用地として取得された土地の転売による取得が増加する等の現象もみられた。

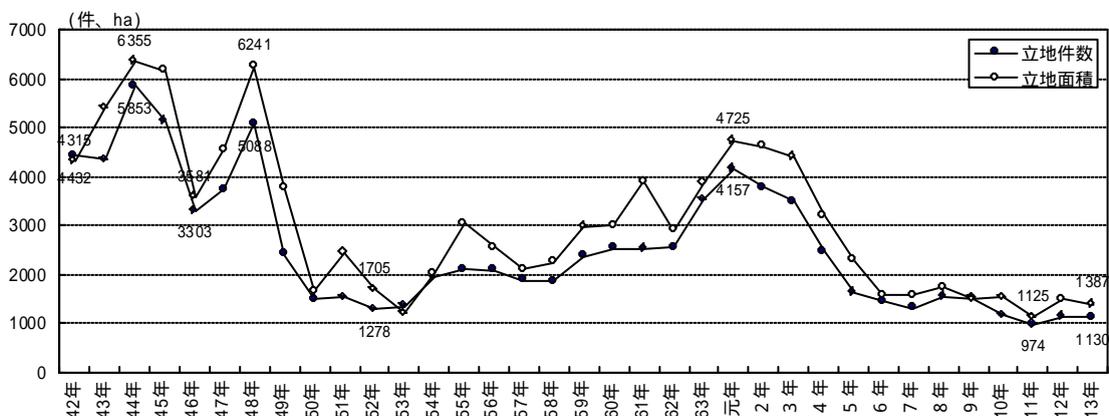
企業規模別立地状況では、件数ベースで工場立地の主力となる資本金1千万円～5千万円未満の企業が前年に引き続き大幅に増加したこと、敷地面積規模1万から3万㎡未満の比較的大規模層で減少した一方で、3千～1万㎡未満の中・小規模層で大幅に増加したことが特筆される。

(1) 平成13年(1月～12月)の工場立地件数は1,130件で、前年(平成12年、1,134件)比4件(0.4%)減少した。(図-1)

半期別の立地件数は、上期(1～6月)が575件で前期比88件(13.3%)減少、下期(7～12月)が555件で同20件(3.5%)減少した。

13年上期の立地件数は、半期別の集計が行われた昭和55年以降最低の件数であった前年同期(471件)から104件(22.1%)増加し575件に、13年下期には、前年同期(663件)から108件(16.3%)減少し555件となった。このため、年間の立地件数は、平成9年からの連続減から反転した前年に拮抗する立地件数となり、千件台で堅調に推移した。(図-1, 付表)

図-1 全国の工場立地の推移



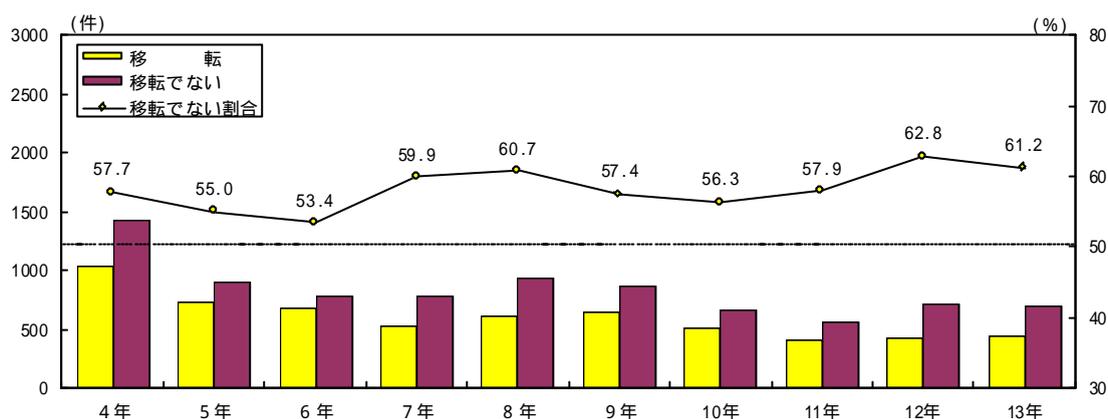
(2) 平成13年の立地面積は1,387haで、前年(1,484ha)比97ha(6.6%)減少した。

6%) 減少した。(図 - 1)

(3) 工場立地 1 件当たりの立地面積は 1.23ha で、平成 12 年の 1.31ha に対して減少となった。(付表)

(4) 工場の移転による立地件数は 439 件で、前年比 17 件(4.0%) 増、移転でない立地件数は 691 件で、前年比 21 件(2.9%) 減であり、前年に続き移転でない件数が移転を大幅に上回り、移転でない割合は 61.2% となった。(図 - 2, 付表)

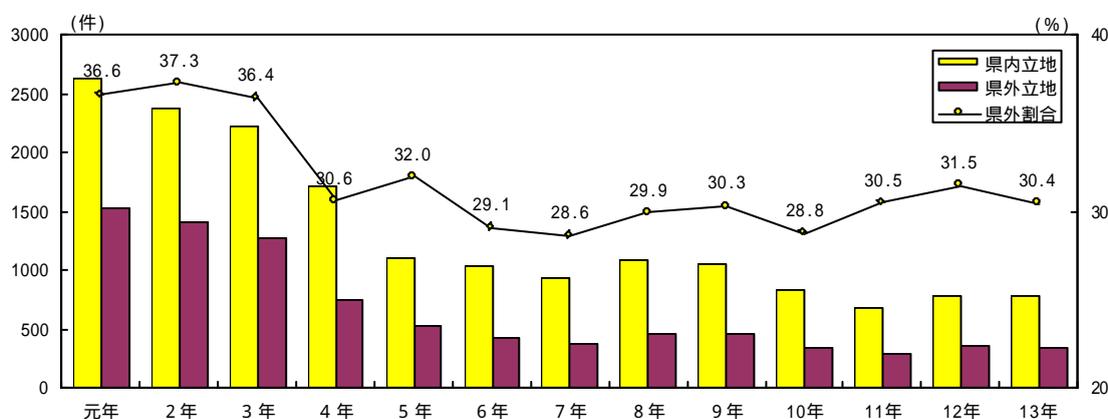
図 - 2 工場立地件数の推移(移転・移転でないの別)



(5) 工業団地内への立地件数は 512 件、工業団地外への立地件数は 618 件であり、全立地件数に占める工業団地内への立地の割合は、平成 10 年以降、増加しながら推移し平成 13 年には、前年の 43.5% から 45.3% へ 1.8 ポイント増加した。(付表)

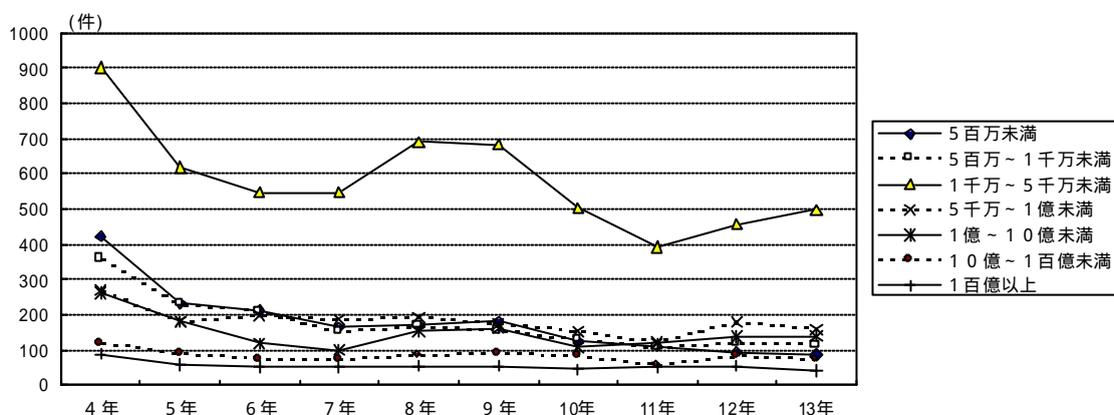
(6) 本社が工場立地した都道府県以外にある企業の立地(以下、「県外立地」という。)件数は 344 件であり、全立地件数に占める割合は 30.4% で、前年に比較して件数、割合ともに微減した。(図 - 3, 付表)

図 - 3 県外立地件数と県外立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



(7) 資本金規模別の立地件数では、前年と比較して、資本金1千万未満、5千万～1億未満及び10億円以上の階層でそれぞれ減少した。増加した階層は1千万～5千万未満、1億～10億未満の階層で、それぞれ前年比43件(9.4%増、本年立地件数は500件)、1件(0.7%増、同139件)増加した。一方、前年比で減少した階層をみると5百万未満で前年比7件(7.4%減、同87件)、5百万～1千万未満で同6件(5.0%減、同115件)、5千万～1億未満で同19件(10.6%減、同160件)、10億～1百億で同11件(13.1%減、同73件)、1百億以上で同13件(23.6%減、同42件)の減少となっている。(図-4, 付表)

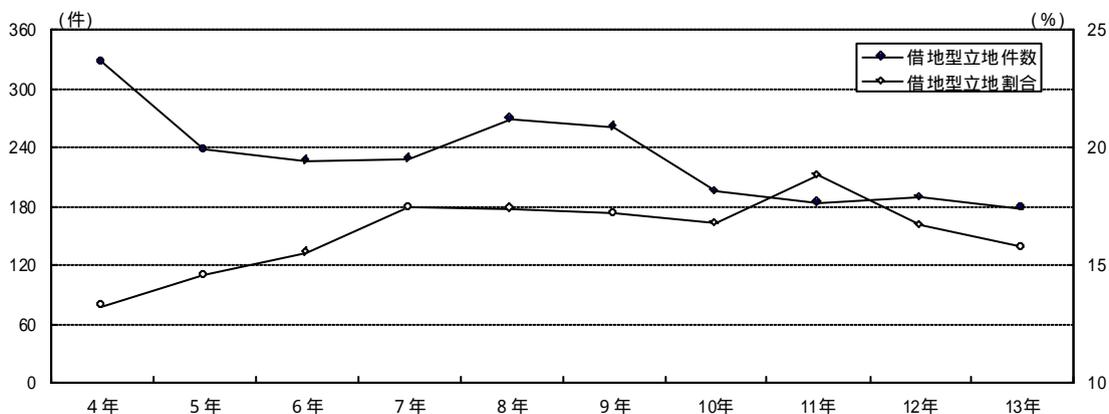
図-4 工場立地件数の推移(資本金規模別)



(8) 工場敷地を借地して立地した工場の件数は178件で、前年(189件)比で5.8%減となった。

一方、全立地件数に対する借地立地の割合は15.8%で、調査を開始した以降ピークとなった平成11年から一貫して減少している。(図-5)

図-5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



### 3.地域別立地状況

9地域で増加した前年に対し、本年の立地件数では5地域のみ増加に留まった。

立地件数の伸びが低調ななかで、最も増加したのは関東臨海地域である。この要因としては、埼玉県において不況期における地価下落や企業財務改善にむけた資産整理等により、利便性の高い工業団地内の工場跡地等が安価で提供されてきたこと、また本年前期にみられた分譲価格の引き下げ等により用地取得件数が増加したこと等があげられる。

また関東臨海地域の次に増加数が多かった東海地域では中小企業による集団立地の動きが目立ったことがあげられる。例えば、立地件数が増加した愛知県において本年下期の立地全体の約4割が中小企業による集団立地によるものであったほか、静岡県、三重県等における中小企業の集団立地についても特筆される。中小企業の集団立地についてみると、本年最も多かったのは関東内陸地域の長野県(9件)である。今後こうした動きは増加していくものと考えられる。

さらに本年の地域別立地状況のもう一つの特徴として、借地による立地の割合が増加した県が多かったことがあげられる。全国ベースの借地による立地件数は微減したが、県別にみると借地による立地割合が増加した県が多かった。これは、企業の初期投資を抑制する傾向の高まりを背景として、定期借地権制度や事業用借地制度(リース制度)等の導入を積極的に実施した自治体が増えてきたことに起因するものである。例えば、大阪府のテクノステージ和泉の事業用借地制度の導入のほか、岡山県も平成13年10月より工場用地のリース制度を導入し次期以降の立地マインドの回復に期待をかけている。また岩手県では建物も含めた工業用地の賃貸借による取得もあった。今後はこうした借地による立地の動向についても着目していく必要がある。

(1) 地域別立地状況は、南東北、関東臨海、東海、四国、北九州以外の地域において、前年より立地件数が減少した。なかでも関東臨海における立地件数の増加は顕著であり、前年比21件(26.9%増、本年立地件数99件)の増加となった。次いで同様に東海19件(14.0%増、同155件)、四国6件(18.8%増、同38件)、南東北4件(2.3%増、同180件)、北九州2件(2.2%増、同91件)とそれぞれ増加した。一方、減少した地域をみると最も減少幅が大きかったのは関東内陸、北東北で、それぞれ前年比11件(5.6%減、本年立地件数186件)、同10件(19.2%減、同42件)、次いで同様に山陽9件(17.0%減、同44件)、北海道8件(11.9%減、59件)、北陸7件(11.7%減、同53件)、山陰4件(28.6%減、同10件)、近畿内陸及び近畿臨海でそれぞれ3件(それぞれ7.9%減、同35件、3.9%減、同73件)、南九州1件(1.5%減、同65件)の減少となった。(図-6, 付表)

(2) 都道府県別で立地件数が多かったのは、茨城県(62件)、北海道(59件)、宮城県(58件)、静岡県、福岡県(各55件)の順で、立地件数が50件以上は、5道県(前年は7道県)であった。(付表)

図 - 6 14 地域別立地件数の年次比較

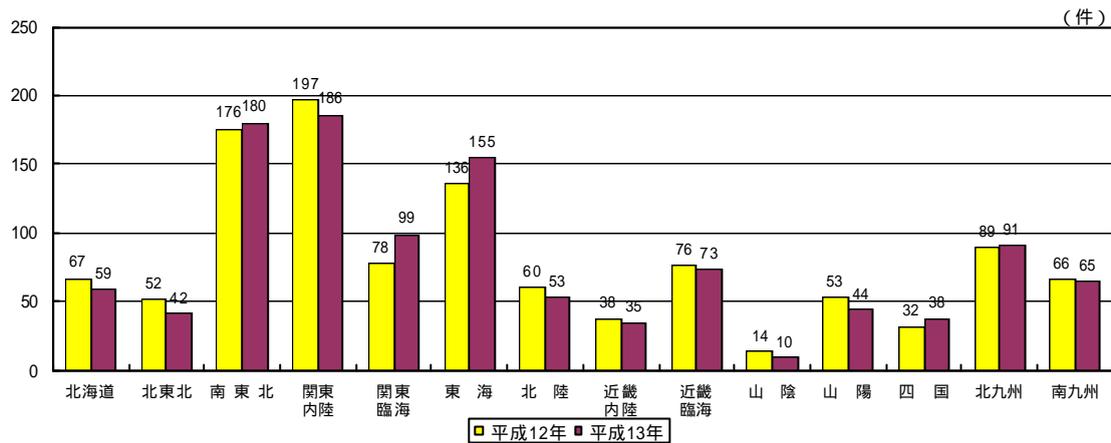
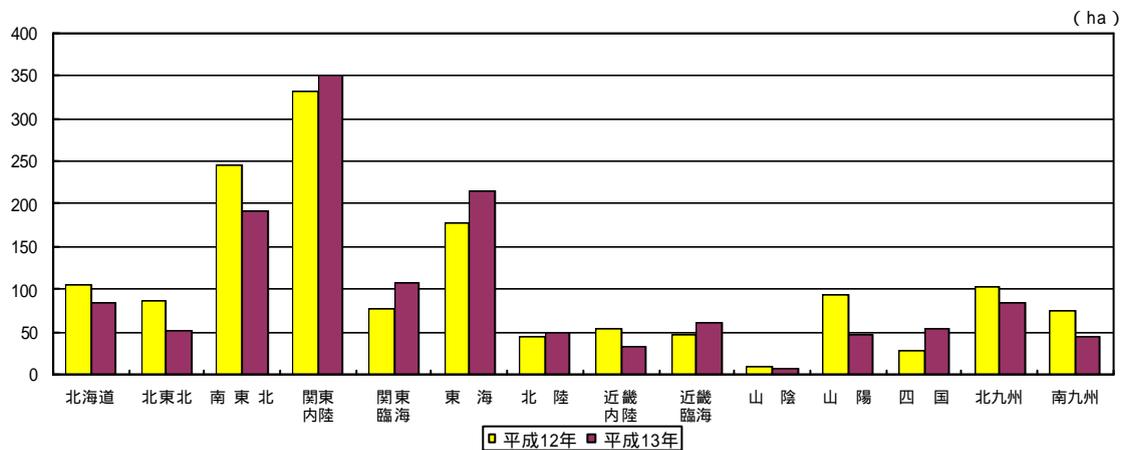


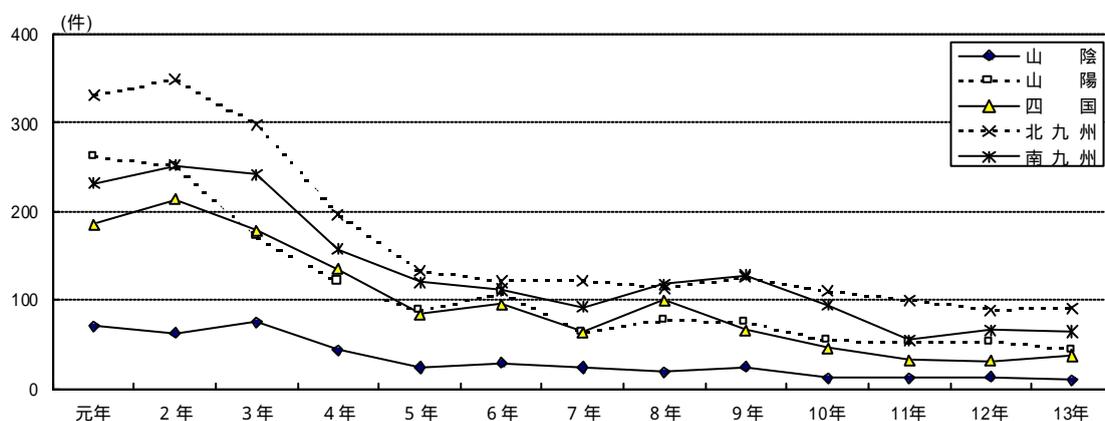
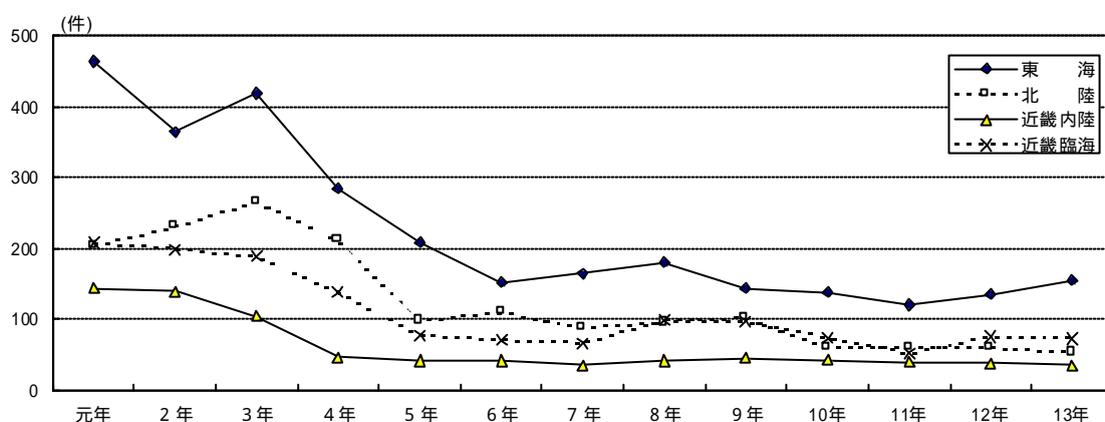
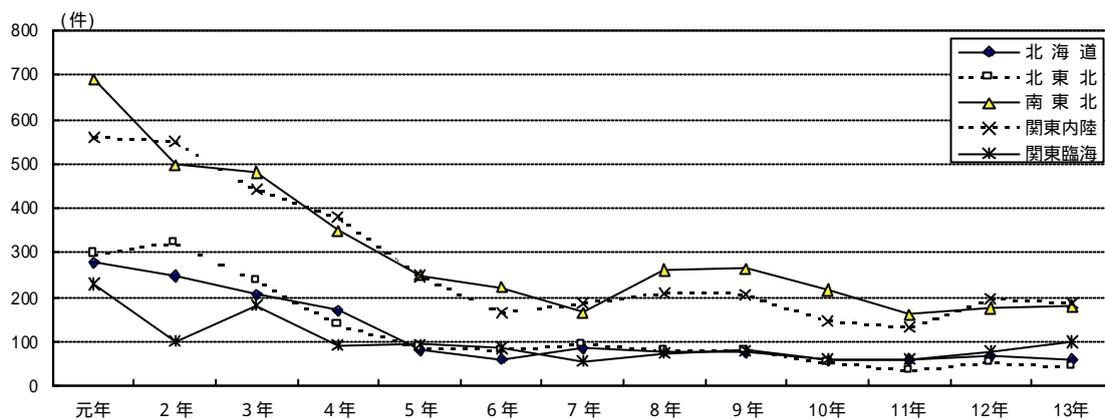
図 - 7 14 地域別敷地面積の年次比較



(3) 立地件数の増減をみると、前年に比べ増加したのが21都府県（前年25道府県）、減少したのが23道府県（同19都県）、増減なしが3県（同3県）で、全体として前年より件数が落ち込んだことが顕著に現れている。

このうち前年に対する増加件数が多かったのは、熊本県（19件）、愛知県（17件）、福島県（13件）、埼玉県（12件）、茨城県、大分県（各10件）である。（付表）

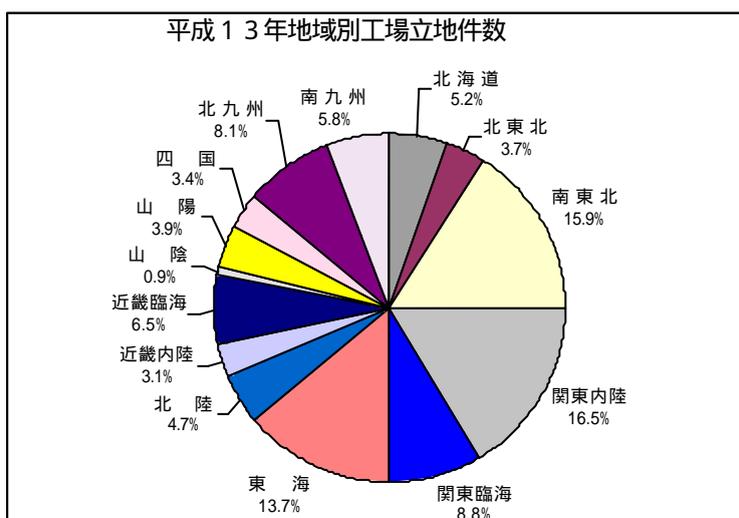
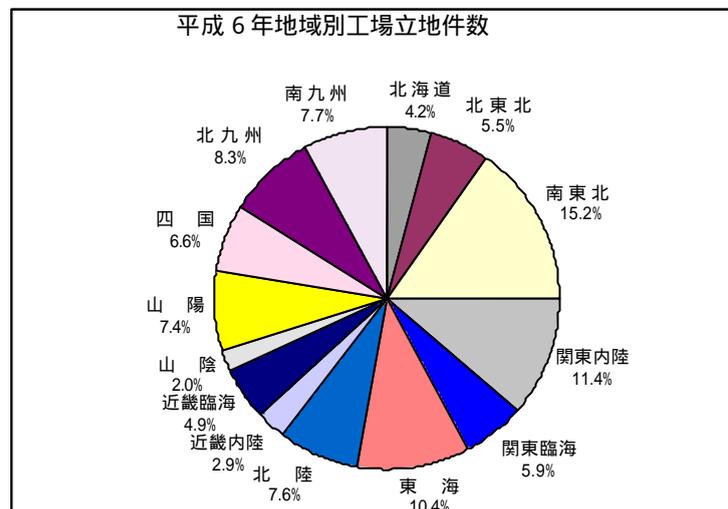
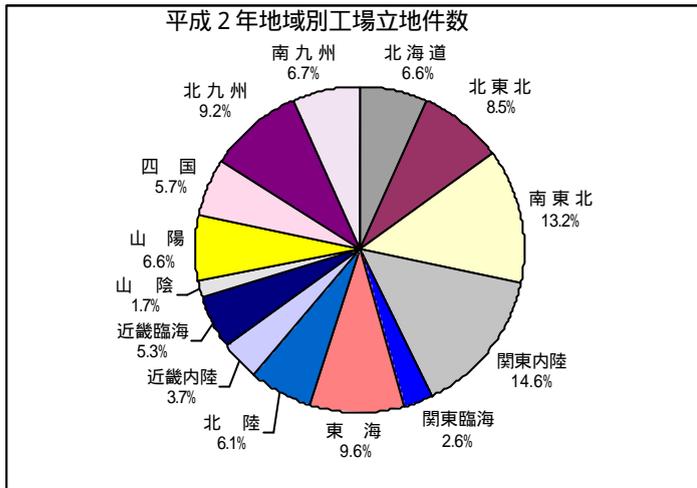
図 - 8 - 1 14 地域別工場立地件数の推移



各地域の含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図 - 8 - 2 地域別工場立地件数の対比（平成 2 年、6 年、13 年）



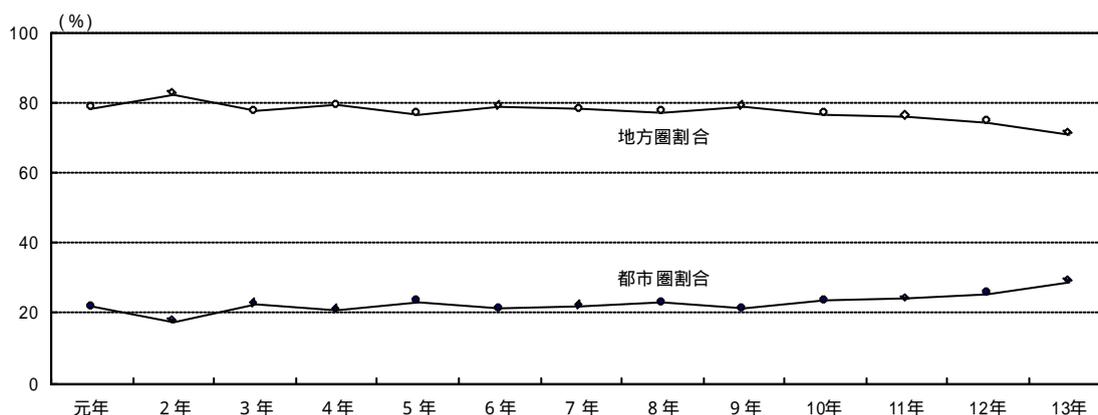
(4) 本年の立地状況を、移転による立地、移転でない立地別を都道府県別にみると、移転でない立地が多かった都道府県は、北海道46件(移転でない立地の割合78.0%)、宮城県42件(同72.4%)、茨城県39件(同62.9%)、兵庫県33件(同71.7%)、福岡県33件(同60.0%)、新潟県32件(同72.7%)の順であった。

また移転が多かった都道府県は、長野県26件(移転による立地の割合55.3%)、静岡県26件(同47.3%)、愛知県25件(同55.6%)、茨城県23件(同37.1%)、福岡県22件(同40.0%)の順であった。(付表)

(5) また都市圏(関東臨海、東海、近畿臨海の3地域)の立地件数は327件で、前年比37件(12.8%)増であり、全立地件数に占める都市圏の割合は28.9%で、前年に比べ3.3ポイント上昇した。

一方、地方圏の立地件数は803件で、前年比41件(4.9%)減少した。(図-9, 付表)

図-9 都市圏と地方圏の工業立地件数割合の推移



(6) 本年の立地状況を、借地による立地件数及び割合で見ると、全国ベースの件数では微減した一方で、多かったのは都道府県をみると、北海道、福岡県(各15件)、宮城県、群馬県(各13件)、三重県(10件)、福島県(8件)、岩手県、埼玉県、兵庫県(各7件)、茨城県、長野県(各6件)、富山県、岐阜県、大阪府(各5件)の道府県であるが、借地立地割合が高かったのは、岩手県(46.7%)、佐賀県(42.9%)、山口県(36.4%)、奈良県、和歌山県、岡山県(各33.3%)、愛媛県(30.8%)の各県であり、23の道府県で前年に比して構成比が高まった。(付表)

#### 4.業種別立地状況

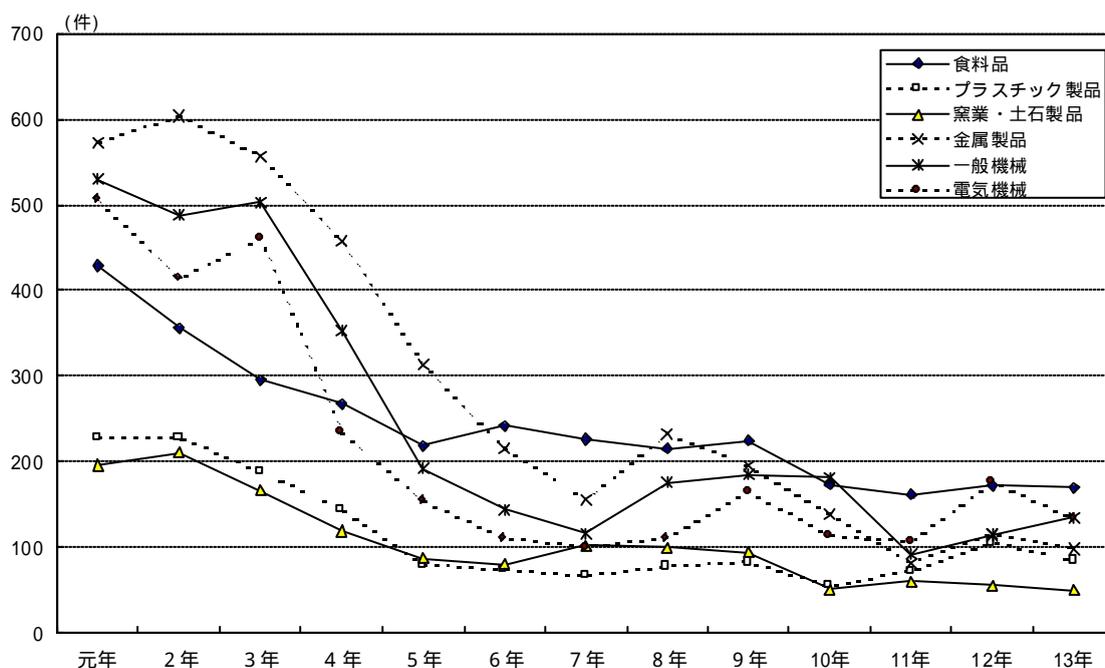
業種別工場立地件数は、昨年、好調であった電気機械、金属製品、プラスチック製品の3業種による立地件数が大幅に減少し、その一方で一般機械、化学工業の立地件数が伸びていることが特徴である。なかでも化学工業では富山県の医薬品製造業の立地が好調(5件)であったことや10ha以上の工場の立地が秋田県、茨城県、徳島県で各1件あったことが特筆される。

また4型業種分類では昨年大幅に増加した加工組立型業種による立地件数の落ち込み(6.3%減)が顕著であり、出版印刷等の雑貨型(4.3%増)、化学、鉄鋼業等の基礎資材型(16.7%増)が伸びている。

また本年のもう一つの特徴として、エコタウン事業等の環境対策や新エネルギー関連の立地の増加傾向がみられたことがあげられる。なかでも、北海道地域の風力発電所立地(7件)、長崎県の風力発電(2件)のほか、福岡県の廃棄物リサイクル関連の立地7件のうち、響灘東部工業団地(総合環境コンビナート)への立地が6件を占めたほか、熊本県でも水俣産業団地(エコタウン承認地域)への立地等が目立ったことなどが特筆される。

(1) 立地件数が多かった業種は、食料品169件(前年172件)、一般機械135件(前年114件)、電気機械133件(同176件)、金属製品98件(同115件)、プラスチック製品84件(同105件)で、この上位5業種で全立地件数(1,130件)の54.8%(同60.1%)を占めた。(図-10-1,付表)

図-10-1 主な業種の工場立地件数の推移



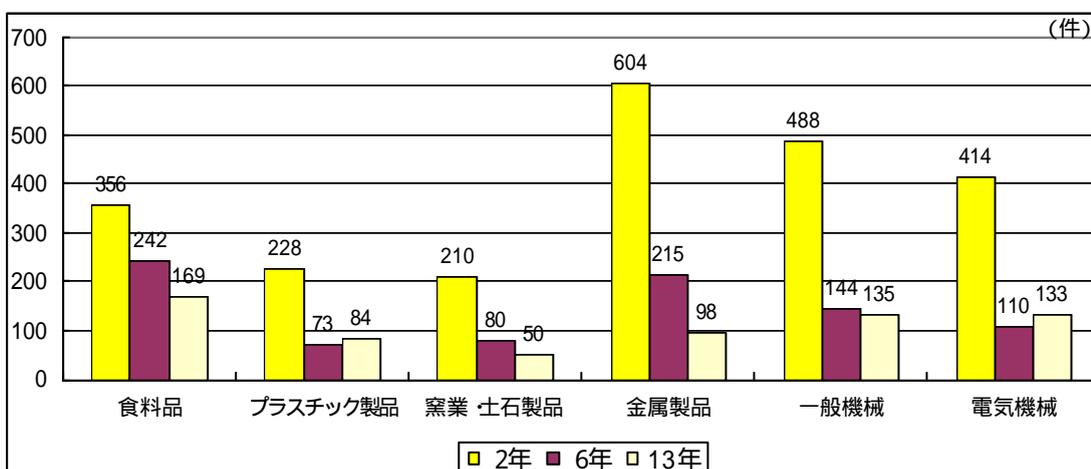
(2) 1件当たりの立地面積が大きかった業種は、ガス業(3.5ha/件)、電気業(2.3ha/件)、化学工業(2.1ha/件)、電気機械(1.8ha/件)、輸送用機械(1.8ha/件)、窯業・土石製品(1.6ha/件)の順であった。ちなみに本年の工場立地1件当たりの立地面積は1.23ha(前年1.31ha)であった。(付表)

(3) 業種別に立地件数の増減をみると、全26業種中、前年に比べ増加したのが14業種(前年14業種)、減少したのが9業種(同9業種)、増減なしが3業種(同3業種)であり、立地件数が増加した業種が過半数となった。

また主な業種別の立地件数の推移を対前年の増減数でみると、増加した業種は一般機械21件増(立地件数135件)、次いで、化学工業15件増(同75件)、出版印刷14件増(同42件)、輸送用機械9件増(同62件)、ゴム製品7件増(同16件)、鉄鋼業7件増(同35件)の順となっている。一方、減少した業種をみると電気機械43件減(立地件数133件)、プラスチック製品21件減(同84件)、金属製品17件減(同98件)となっており、立地件数も比較的多く、かつ前年は増加した業種が本年は減少に転じた。また電気業では前年比4件増の14件となり、調査開始以来最も多い立地件数となった。

この結果、本年の業種別立地件数では、前年1位だった電気機械の順位が3位となり、1位は食料品(前年2位)、2位は一般機械(同4位)、4位は金属製品(同3位)と順位が変わった。(付表)

図 - 10 - 2 主な業種の工場立地件数の対比(平成2年、6年、13年)



(4) 県外立地の多かった業種は、化学工業(46件、全県外企業に占める割合13.4%)、食料品(41件、同11.9%)、電気機械(39件、同11.3%)、一般機械(36件、同10.5%)、金属製品(28件、同8.1%)、プラスチック(28件、同8.1%)の順であった。(付表)

(5) 立地件数の多い4業種について14地域別の立地先地域の分布状況をみると、食料品では、地域別では南東北(29件)、関東内陸(23件)、東海(20件)、北海道(18件)の順になっている。一般機械では関東内陸(26件)、南東北(21件)、東海(15件)、南九州(14件)の順となっている。電気機械では関東内陸(30件)、南東北(25件)、東海(17件)の順となっている。金属製品では関東内陸(23件)、東海(16件)、南東北(12件)の順となっている。(図-11)

図-11 立地件数の多い業種の14地域別分布状況

(14地域)	(食料品)	(一般機械)	(電気機械)	(金属製品)	(件)
北海道	18	3	3	5	
北東北	7	6	9	3	
南東北	29	21	25	12	
関東内陸	23	26	30	23	
関東臨海	14	11	9	8	
東海	20	15	17	16	
北陸	6	6	4	2	
近畿内陸	3	6	4	3	
近畿臨海	10	7	8	10	
山陰	3	1	1	2	
山陽	7	6	6	0	
四国	7	3	3	2	
北九州	12	10	8	5	
南九州	10	14	6	7	

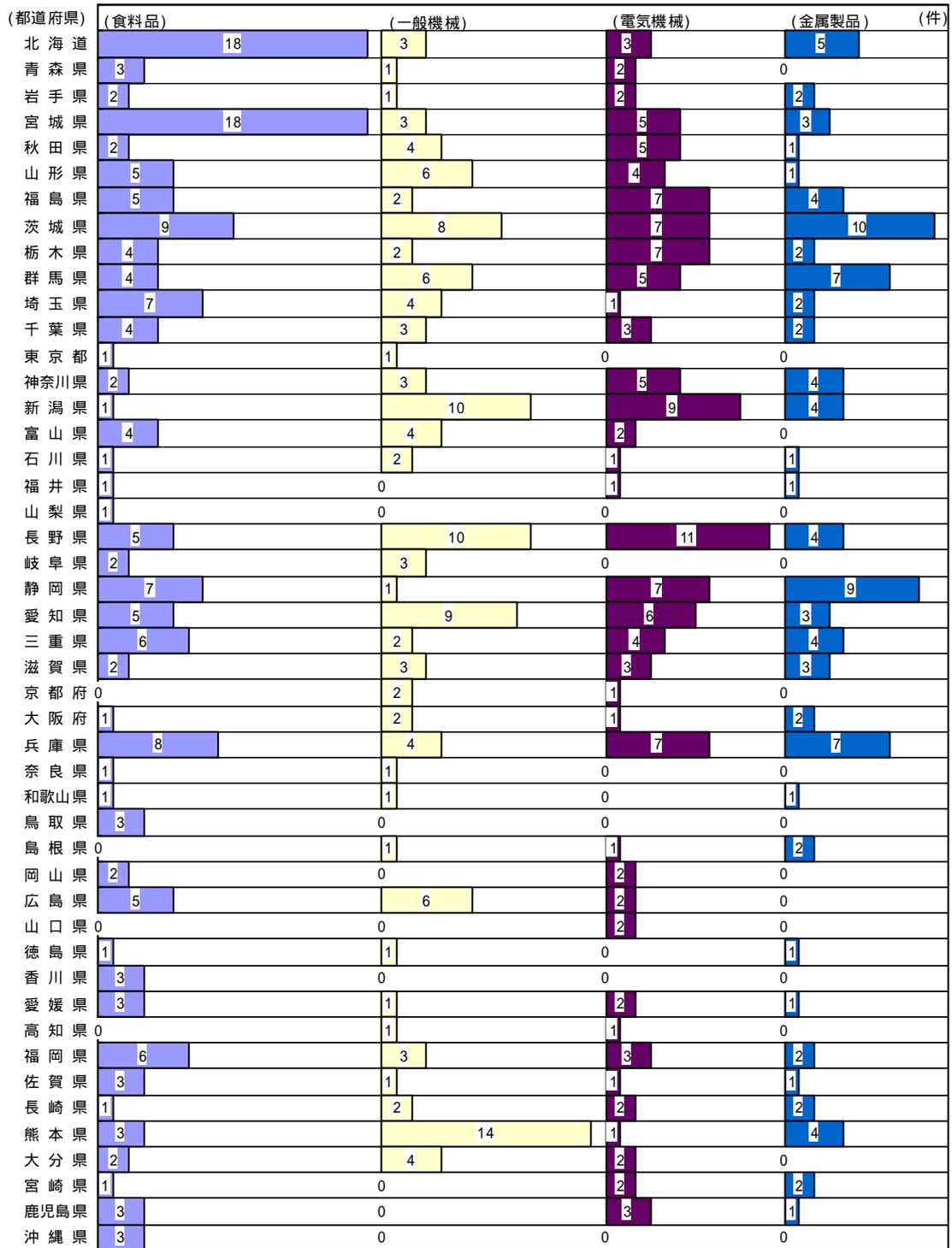
同様に都道府県別にみると、食料品では、北海道及び宮城県(各18件)が突出して多く、次いで茨城県9件、兵庫県8件、埼玉、静岡の各県がそれぞれ7件、長野、三重、福岡の各県がそれぞれ6件、山形、福島、長野、愛知、広島各県がそれぞれ5件の順となった。

一般機械では熊本県(14件)が最も多く、次いで新潟県及び長野県(各10件)、愛知県9件、茨城県8件、山形、群馬、広島各県がそれぞれ6件の順となった。

電気機械では長野県(11件)が最も多く、次いで新潟県9件、福島、茨城、栃木、静岡、兵庫各県がそれぞれ7件、愛知県6件、宮城、秋田、群馬、神奈川の各県がそれぞれ5件の順となった。

金属製品については茨城県(10件)が最も多く、次いで静岡県9件、群馬、兵庫各県がそれぞれ7件、北海道5件の順となった。(図-12)

図 - 1 2 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



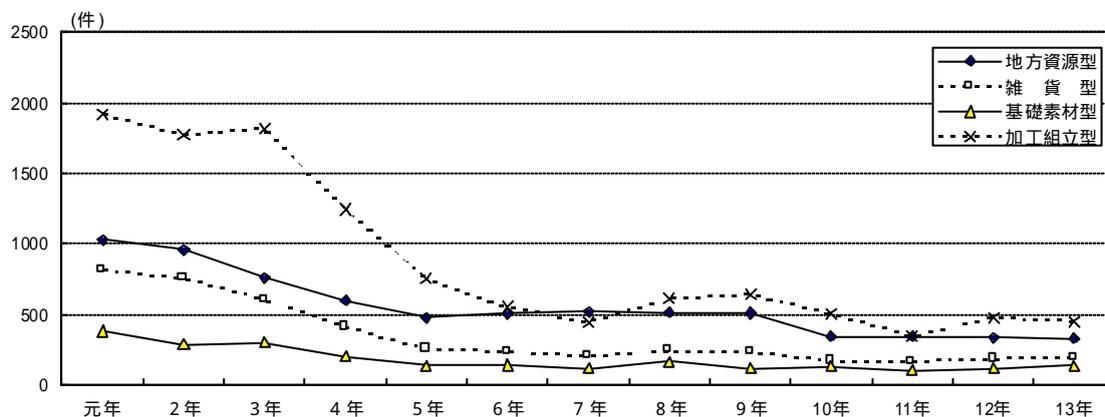
(6) 4型業種分類(注)別に立地件数をみると、地方資源型は332件(前年比4件減)であり、木材・木製品(前年比3件増)、パルプ・紙(前年比5件増)で増加し、繊維工業で前年と同じだったが、それ以外の業種で減少したため、前年比で減少した。

雑貨型は192件(前年比8件増)であり、プラスチック製品(前年比21件減)で減少したものの、それ以外の業種では増加しており、特に出版・印刷42件(同14件増)が目立っている。

基礎素材型は140件(前年比20件増)であり、それ以外の業種に比べ最も前年比増幅(16.7%増)が大きい。石油・石炭製品(前年比5件減)で若干の減少をみたものの、化学工業では前年比15件増の75件、鉄鋼業では同7件増の35件、非鉄金属では同3件増の22件となった。

加工組立型は448件(前年比30件減)と、電気機械(同43件減)が目立つほか、金属製品(同17件減)の減少幅も大きかったものの、一般機械(同21件増)、輸送用機械(同9件増)で増加したことから、加工組立型業種全体としては前年比で小幅の減少にとどまった。(図-13-1,付表)

図-13-1 工場立地件数の推移(4業種分類別)



(注) 4型業種分類の内訳

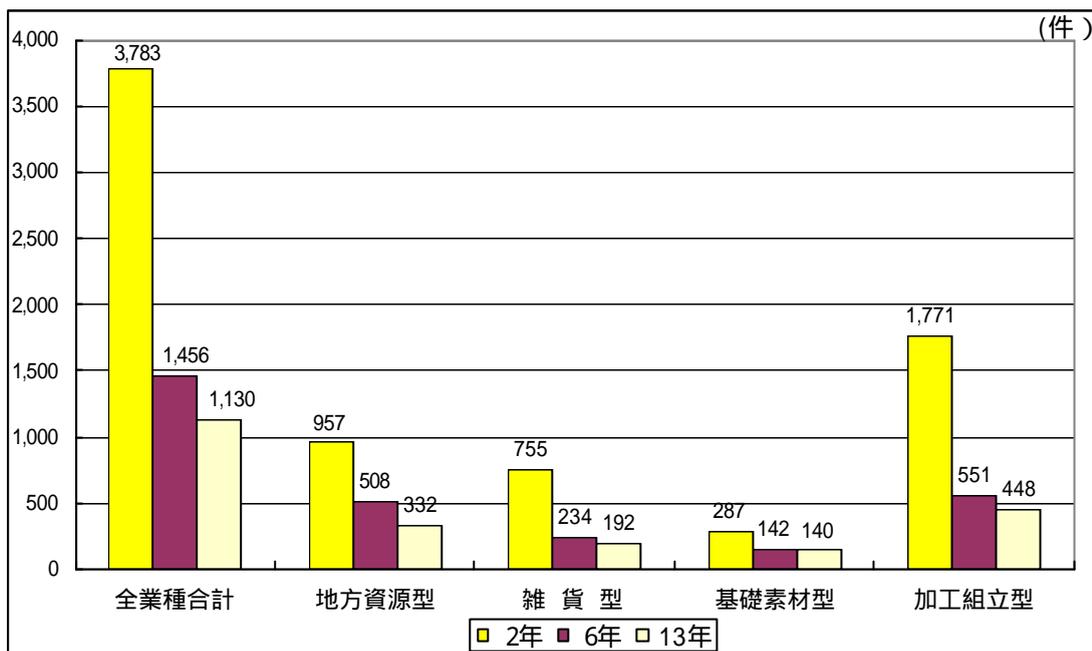
地方資源型 : 食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型 : 衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型 : 化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型 : 金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

図 - 1 3 - 2 工場立地件数の対比（平成 2 年、6 年、1 3 年、4 業種分類）



（注）4 業種分類の内訳

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

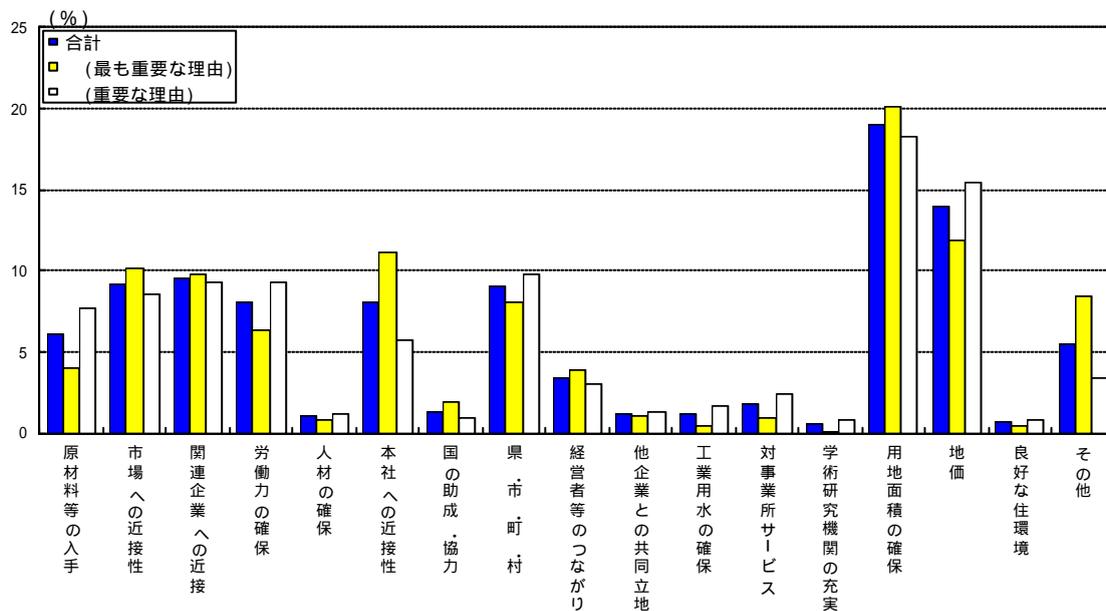
## 5.立地地域選定理由

立地地域選定理由の動向をみると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位を占めている。次いで昨年第5位であった「地価」が第2位となった。

海外への立地の検討を実施した企業による検討先としては、昨年に引き続き中国が圧倒的に多い。

- (1) 立地地域の主な選定理由のなかで「最も重要な理由」では、第1位は前年に引き続き「用地面積の確保が容易」で173件、全回答件数に対する割合が20.1%（前年20.8%）と他を引き離している。また第2位以下の順位が昨年と変わり、昨年第5位であった「地価」が第2位となり102件、同11.9%（同9.1%）、第3位は「本社への近接性」で96件、同11.2%（同12.8%）、第4位は「市場への近接性」で87件、同10.1%（同12.6%）、第5位は「関連企業への近接性」で84件、同9.8%（同11.4%）となった。（図-14、付表）

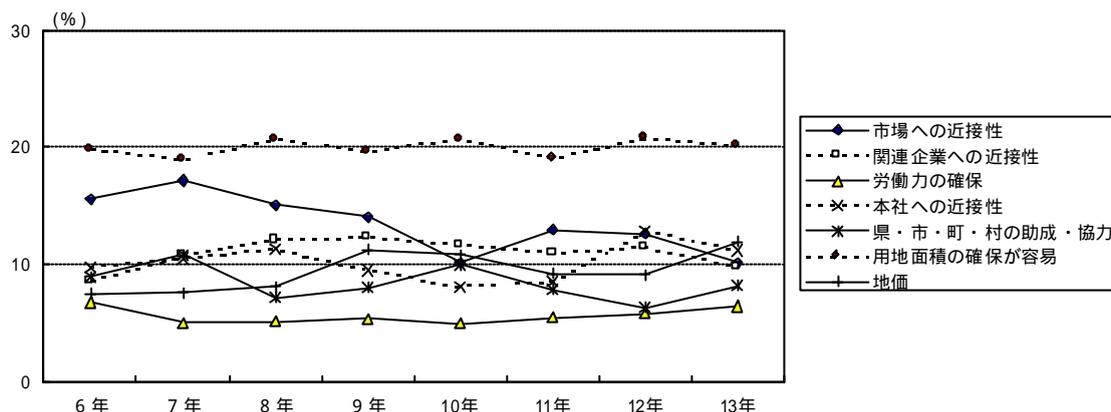
図 - 14 立地地域選定理由の比率



(注) ■：最も重要な理由、■：重要な理由

- (2) 同様に、「最も重要な理由」のうち上位のものを対前年比でみると、「地価」及び「県・市・町・村の助成・協力」が大きく増加しているほか、「労働力の確保」も微増ながらも引き続き上昇している。一方、「市場への近接性」は昨年引き続き減少傾向にあり、「本社への近接性」「関連企業への近接性」については本年減少傾向に転じた。(図 - 15)

図 - 15 立地地域選定理由の比率推移 (最も重要な理由)



- (3) 同様に県内企業と県外企業とに分けて「最も重要な理由」を比較すると、県内企業では、「用地面積の確保が容易」が129件(構成比22%)、「本社への近接性」が91件(同15%)となっている。一方、県外企業では「市場への近接性」が48件(同19%)、「用地面積の確保が容易」が44件(同17%)、「関連企業への近接性」が42件(同16%)となっている。(付表)
- (4) 同様に立地件数上位7業種について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、食料品では「用地面積の確保が容易」、「原材料等の入手の便」、一般機械では「用地面積の確保が容易」、「本社への近接性」、「市場への近接性」、電気機械では「用地面積の確保が容易」、「地価」、金属製品では「用地面積の確保が容易」、「本社への近接性」、プラスチック製品では「地価」、「用地面積の確保が容易」、化学工業では「市場への近接性」、「地価」、輸送用機械では「関連企業への近接性」、「地価」がそれぞれ多くっており、立地選定の理由について、業種別の特徴がみられる。(付表)
- (5) 同様に立地件数上位8地域について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、関東内陸、南東北、東海では「用地面積の確保が容易」、「本社への近接性」、「地価」が多く、関東臨海では「用地面積の確保が容易」、「市場への近接性」、「地価」、北九州では「用地面積の確保が容易」、「地価」、「県市町村の助成・協力」、近畿臨海では「用地面積の確保が容易」、「本社への近接性」、「市場への近接性」、南九州では「用地面積の確保が容易」、「地価」、「関連企業への近接性」、北海道では「市場への近接性」、「用地面積

の確保が容易」がそれぞれ多くなっており、地域別の特徴がみられる。(付表)

(6) 工場立地の際し、海外立地の検討を行った企業は、回答のあった全企業(837企業)のうち39企業(4.7%、前年2.6%)であった。

このなかで検討した地域は、中国22件、東南アジア7件、韓国・香港・台湾2件、北米1件、地域検討せずが7件となっている。中国が昨年より10件増え、前年に引き続き検討の対象となっているほか、社会情勢等の影響もあり具体的な地域検討まで至らない企業が多かったことが目立った。(付表)

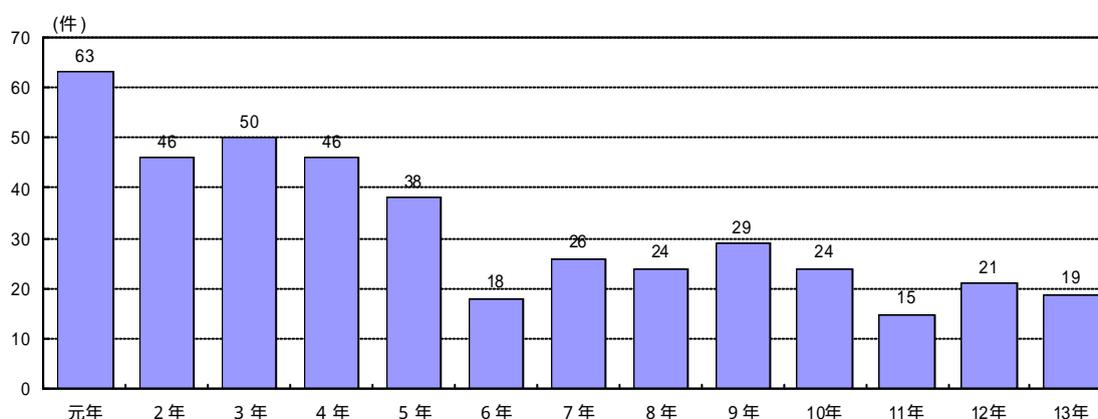
## 6. 研究所及び外資系企業の立地状況

### (1) 研究所の立地状況

独立した研究所の立地件数は前年に比べて2件減少。研究開発機能の付設を予定している工場の割合は23.6%（前年24.0%）で0.4ポイント減少。

独立した研究所の立地件数は19件で、前年（21件）より2件減であった。（図 - 16）

図 - 16 研究所立地件数の推移

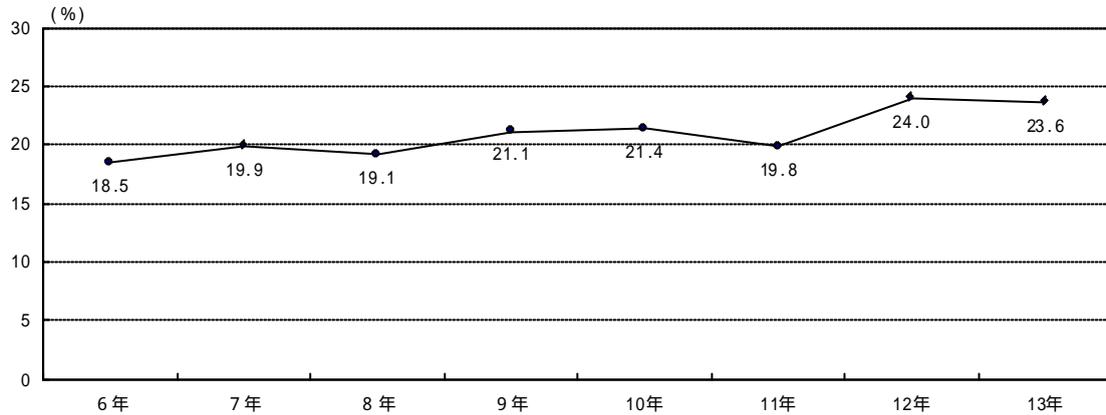


県別では、栃木県が3件で、神奈川県、静岡県、大阪府、大分県が各2件、北海道、石川県、山梨県、愛知県、三重県、京都府、徳島県、福岡県が各1件であった。特に北海道において、空港跡地を活用した大規模（43ha）な外資系の研究所が立地したことが特筆される。

また研究分野別では、工学研究所が15件、医学・薬学研究所が3件、農学研究所が1件であった。

研究開発機能を付設する予定の工場の立地件数は267件で、前年（272件）より5件（1.8%）減少しており、今年立地した工場全体に占める割合は23.6%であった。（図 - 16，付表）

図 - 17 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



研究開発機能別（複数回答）では、開発研究が最も多く218件（前年229件）で立地工場に占める割合は19.3%（同20.2%）、次いで応用研究の53件（同77件）で4.7%（同6.8%）、基礎研究の50件（同45件）で4.4%（同4.0%）となった。

研究開発機能の付設率が高かった地域は、山陰（40.0%、立地件数10件中4件）南九州（35.4%、立地件数65件中23件）、山陽（34.1%、同44件中15件）近畿内陸（31.4%、同35件中11件）となった。

都道府県別に研究開発機能の付設を予定する工場の立地が多かった県をみると、茨城県（17件）、群馬県、長野県、静岡県（各15件）、愛知県、熊本県（各13件）、埼玉県、神奈川県、（各12件）、広島県、福岡県（各11件）、福島県、新潟県（各10件）の順となった。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

## ② 外資系企業の立地状況

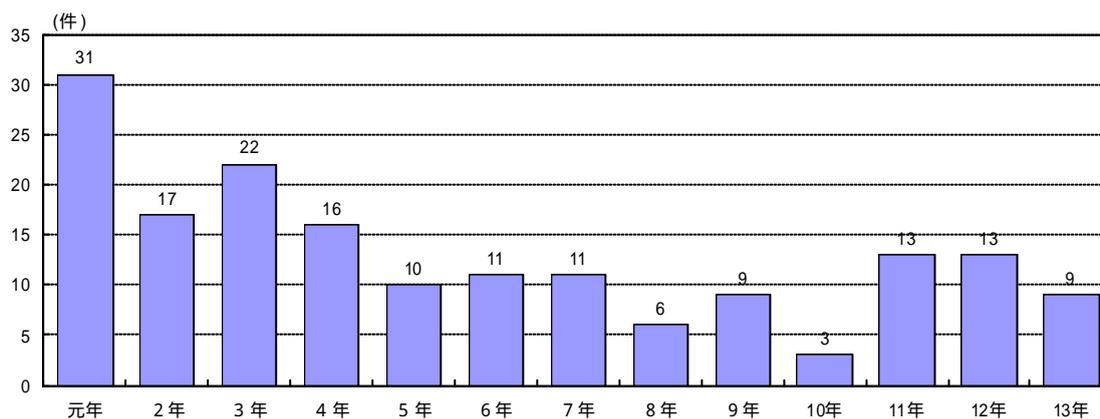
外資系企業の立地件数は9件で、昨年比で4件の減少。

外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は9件で、前年(13件)から4件減少した。(図-18)

地域別では、南九州が3件、南東北、関東内陸が各2件、北東北、東海が各1件となった。業種別では、化学工業が3件、電気機械、輸送機械が各2件、非鉄金属、一般機械が各1件となった。

国(国地域)別では、米国が8件、英国が1件のみであった。(付表)

図-18 外資系企業の工場立地件数の推移



## 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください